



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,172	23.5	761	11.7	739	11.9	509	11.9
29年3月期	4,189	△0.8	681	26.1	660	27.0	455	21.6

（注）包括利益 30年3月期 509百万円（11.9%） 29年3月期 455百万円（21.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.97	86.05	18.8	19.5	14.7
29年3月期	78.02	76.98	20.5	20.4	16.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,249	2,970	69.9	505.13
29年3月期	3,344	2,454	73.4	419.44

（参考）自己資本 30年3月期 2,970百万円 29年3月期 2,454百万円

（注）当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△852	△30	253	496
29年3月期	△201	△22	△169	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	47	9.2	1.7
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	8.00	8.00		8.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,821	8.0	466	39.3	464	39.9	315	34.0	53.72
通期	5,706	10.3	841	10.4	838	13.4	567	11.4	96.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,880,000株	29年3月期	5,852,850株
② 期末自己株式数	30年3月期	324株	29年3月期	159株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,863,089株	29年3月期	5,840,272株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,735	28.7	657	17.2	641	15.4	435	14.8
29年3月期	3,680	△0.1	561	29.9	556	27.4	379	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.23	73.44
29年3月期	64.90	64.04

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,203	2,941	70.0	500.28
29年3月期	3,232	2,501	77.4	427.32

(参考) 自己資本 30年3月期 2,941百万円 29年3月期 2,501百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しており、また個人消費についても緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の政策運営や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、平成29年9月末時点において前年比42.1%増の934万回線となり、携帯電話(3GおよびLTE)契約数に占める独自サービス型SIMの契約数比率は5.7%に高まりました。今後についてはIoT向けの需要拡大が期待されており、平成30年3月末時点における独自サービス型SIMの総契約回線数は1,075万回線と予測されております。(MM総研調べ)

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、平成25年度(年度は4月～翌年3月。以下同じ。)に713万台、平成26年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、平成27年度に895万台、平成28年度に866万台となり、2年連続で出荷台数が減少しました。スマートフォンの普及によりタブレット端末の新規需要そのものが減退していることに加え、携帯電話キャリアのLTEモデルの販売がやや伸び悩んだことなどが原因として挙げられます。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、平成29年度には前年比3.6%増の897万台、平成31年度には1,000万台近くまで拡大すると推計されております。(ICT総研調べ)

ロボット産業において、特に成長が期待されるサービスロボット分野の市場規模は、東京オリンピックを迎える2020年には1兆円に達すると予測(株式会社野村総合研究所調べ)されております。また、サービスロボットの中でも活用シーンが「家庭」・「店舗」・「オフィス」等多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場規模拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に!』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差をなくすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- I. 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、大都市である東名阪以外での顧客が9割強を占める結果となりました。
- II. 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループはモバイルWiFiと説明型商品であるデバイス(タブレットorパソコン)を中心に販売を行ってまいりました。
- III. 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

さらに新しい商材として、家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」の販売を第1四半期連結会計期間より本格的に開始しました。家庭向けコミュニケーションロボットについては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。

自社サービスであるMVNO事業におけるオンリーモバイルの通信利用料、オンリーオプションのサービス利用料、天然水宅配事業における天然水利用料について、いずれもストック型の課金モデルとなっているため、会員数の拡大を実現することで、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大する収益構造であります。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高5,172,691千円(前年同期比23.5%増)、営業利益761,869千円(同11.7%増)、経常利益739,235千円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益509,909千円(同11.9%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり一部の費用配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同連結会計年度の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

① MVNO事業

オンリーモバイルにおきましては、通信速度に優れたKDDI（WiMAX）回線の取り扱いを開始したこと、Only Customize Plan（注）の導入等が代理店数及び代理店の販売台数の増加に繋がっており、当連結会計年度末における会員数が期末想定会員数の35,000人を大幅に上回る前年同期比64.9%増の43,500人超（ロボホンの会員数を含む）となりました。売上高は販売台数及び会員数の増加により前年同期比46.4%増となり、営業利益は代理店手数料などの会員獲得コストが増加したため前年同期比27.7%増に留まりましたが、会員数が想定よりも増えたことで将来の安定した収益源となるストック収入の増加につながる事となります。また、平成28年12月より開始した家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」については、第1四半期連結会計期間より主力商材として商業施設等でコミュニケーションセールスによる催事販売を開始し、顧客の関心も高いことから、販売台数が増加しつつあり、当連結会計年度末における会員数は2,500人超となりました。また、シャープ株式会社の協力のもと、シャープのロボホンの公式サイトに当社のイベントスケジュールが掲載されることになり、当社のイベント会場により多くの来客が期待されます。

オンリーオプションにおきましては、ロボホンの安心サービスの提供を開始したこと、また、引き続きモバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行ったことで、会員数が51,700人超となりました。

その結果、売上高4,144,003千円（前年同期比46.4%増）、営業利益751,749千円（同27.7%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、MVNO事業に販売員のシフトを完了させたことにより、売上高、営業利益とも減少しております。自社サービスの販売時にクレジットカードをお持ちでない顧客に対して口座振替での契約加入取次を行っていましたが、取引先の口座振替によるサービスの終了またはコミッションの減額等により、現在は新規の獲得が大幅に縮小しております。

その結果、売上高224,943千円（前年同期比57.0%減）、営業利益79,713千円（同49.5%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。新規販売台数は減少したものの、獲得コストを抑えることができ、その結果、売上高474,140千円（前年同期比12.7%減）、営業利益140,560千円（同3.4%増）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高329,604千円（前年同期比12.3%増）、営業利益11,501千円（同12.6%減）となりました。

（注）「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は4,055,376千円となり前連結会計年度末と比べ938,243千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加1,359,848千円、法人税納付、代理店手数料支払い等による現金及び預金の減少629,331千円、商品の増加144,845千円、受取手形及び売掛金の増加58,086千円等によるものです。固定資産は193,795千円となり前連結会計年度末と比べ33,533千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少36,672千円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は1,246,396千円となり前連結会計年度末と比べ479,105千円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加77,673千円、短期借入金の増加400,000千円等によるものです。固定負債は32,763千円となり前連結会計年度末と比べ89,562千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少66,630千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少20,984千円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(509,909千円)により、前連結会計年度末と比べ515,167千円増の2,970,011千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて629,331千円減少し、当連結会計年度末には、496,415千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は852,231千円(前連結会計年度は201,526千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上739,235千円、減価償却費の計上64,082千円、仕入債務の増加額77,673千円による資金の増加と、売上債権の増加額1,417,935千円、たな卸資産の増加額144,845千円、法人税等の支払額247,175千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,180千円(前連結会計年度は22,146千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,441千円、資産除去債務の履行による支出8,030千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は253,080千円(前連結会計年度は169,483千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出97,248千円、リース債務の返済による支出34,928千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.6	47.1	63.5	73.4	69.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	139.8	180.0	175.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	2.4	4.7	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.8	11.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調で推移する見通しですが、英国のEU離脱、米国の政策運営や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から先行きの不透明感が拭えない状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、当社サービスを利用していただける会員数の大幅な拡大を目指し事業に取り組んでまいります。来期につきましては、現在の主力商品であるオンリーモバイルのサービス強化、販売員の育成及び増強、Only Customize Planによる代理店数の増加等を引き続き行ってまいります。また、会員数の規模拡大に伴い、カスタマーセンター充実のための人員増加及び顧客のファン化を目的としたサービス強化への投資を行い、継続率の向上を目指してまいります。

以上のことから平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,706,528千円(前年同期比10.3%増)、営業利益は841,119千円(同10.4%増)、経常利益は838,211千円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は567,869千円(同11.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,247	496,915
受取手形及び売掛金	377,385	435,472
割賦売掛金	1,569,903	2,929,752
商品	95,713	240,559
繰延税金資産	56,056	60,656
その他	18,062	23,137
貸倒引当金	△126,236	△131,117
流動資産合計	3,117,132	4,055,376
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,928	24,092
減価償却累計額	△9,143	△7,576
建物附属設備(純額)	5,785	16,516
工具、器具及び備品	216,723	222,870
減価償却累計額	△196,699	△215,758
工具、器具及び備品(純額)	20,024	7,111
リース資産	216,907	195,140
減価償却累計額	△161,272	△173,998
リース資産(純額)	55,634	21,142
有形固定資産合計	81,443	44,771
無形固定資産		
その他	23,979	20,635
無形固定資産合計	23,979	20,635
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	57,029	56,102
その他	141,439	149,833
貸倒引当金	△79,563	△80,546
投資その他の資産合計	121,905	128,388
固定資産合計	227,328	193,795
資産合計	3,344,461	4,249,171

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,008	189,682
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	97,248	66,630
リース債務	34,928	20,984
未払金	240,668	332,599
未払法人税等	153,065	141,437
賞与引当金	9,199	30,553
役員賞与引当金	—	2,000
販売促進引当金	8,086	824
短期解約損失引当金	23,959	1,317
その他	68,124	60,367
流動負債合計	767,291	1,246,396
固定負債		
長期借入金	66,630	—
リース債務	21,943	958
資産除去債務	33,753	31,805
固定負債合計	122,326	32,763
負債合計	889,617	1,279,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,404	609,119
資本剰余金	229,785	232,500
利益剰余金	1,618,827	2,128,736
自己株式	△173	△345
株主資本合計	2,454,844	2,970,011
純資産合計	2,454,844	2,970,011
負債純資産合計	3,344,461	4,249,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,189,947	5,172,691
売上原価	1,635,011	2,013,030
売上総利益	2,554,935	3,159,660
販売費及び一般管理費	1,873,036	2,397,791
営業利益	681,899	761,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	274
貸倒引当金戻入額	—	675
受取事務手数料	746	718
その他	521	314
営業外収益合計	1,431	1,981
営業外費用		
上場関連費用	—	13,501
支払手数料	2,500	8,400
支払利息	4,666	2,714
貸倒引当金繰入額	8,338	—
事務所移転費用	7,176	—
その他	0	—
営業外費用合計	22,681	24,616
経常利益	660,649	739,235
特別利益		
固定資産売却益	2,197	—
事業譲渡益	2,000	—
特別利益合計	4,197	—
税金等調整前当期純利益	664,846	739,235
法人税、住民税及び事業税	212,438	237,526
法人税等調整額	△3,228	△8,200
法人税等合計	209,209	229,325
当期純利益	455,636	509,909
親会社株主に帰属する当期純利益	455,636	509,909

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	455,636	509,909
包括利益	455,636	509,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,636	509,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	604,319	227,700	1,163,190	—	1,995,210	1,995,210
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			455,636		455,636	455,636
新株の発行(新株予約権の行使)	2,085	2,085			4,170	4,170
自己株式の取得				△173	△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	2,085	2,085	455,636	△173	459,633	459,633
当期末残高	606,404	229,785	1,618,827	△173	2,454,844	2,454,844

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	606,404	229,785	1,618,827	△173	2,454,844	2,454,844
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			509,909		509,909	509,909
新株の発行(新株予約権の行使)	2,715	2,715			5,430	5,430
自己株式の取得				△172	△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	2,715	2,715	509,909	△172	515,167	515,167
当期末残高	609,119	232,500	2,128,736	△345	2,970,011	2,970,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,846	739,235
減価償却費	67,584	64,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,612	21,353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,113	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,762	5,864
販売促進引当金の増減額(△は減少)	8,086	△7,261
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	23,959	△22,642
受取利息及び受取配当金	△163	△274
支払利息	4,666	2,714
上場関連費用	—	13,501
事務所移転費用	7,176	—
支払手数料	2,500	8,400
固定資産除売却損益(△は益)	△2,197	—
事業譲渡損益(△は益)	△2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△699,169	△1,417,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,383	△144,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,739	77,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,521	△29,655
その他	△13,037	85,115
小計	6,454	△602,674
利息及び配当金の受取額	163	274
利息の支払額	△4,586	△2,655
法人税等の支払額	△203,558	△247,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,526	△852,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,703	△20,441
有形固定資産の売却による収入	2,295	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△3,124
資産除去債務の履行による支出	—	△8,030
事業譲渡による収入	2,000	—
貸付けによる支出	△8,440	—
貸付金の回収による収入	1,439	2,727
差入保証金の差入による支出	△10,199	△388
差入保証金の回収による収入	—	83
その他	△1,288	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,146	△30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△114,181	△97,248
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,170	5,430
リース債務の返済による支出	△39,299	△34,928
自己株式の取得による支出	△173	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,483	253,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393,156	△629,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,903	1,125,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,747	496,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イープレイス株式会社

株式会社ライフスタイルウォーター

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

ホ 短期解約損失引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、同一の事業所で様々な商品を取り扱っており、商品の種類に応じて「MVNO事業」、「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」の3つを報告セグメントとしております。

「MVNO事業」はオンリーモバイル、オンリーオプション、オンリースマホといったモバイル関連の販売及び提供を行っております。「契約加入取次事業」は、主にソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の一次代理店として契約加入取次を行っております。「天然水宅配事業」は、子会社であるライフスタイルウォーターで天然水宅配を行っております。

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績実態をより的確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,045	522,524	542,817	3,896,386	293,561	4,189,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,831,045	522,524	542,817	3,896,386	293,561	4,189,947
セグメント利益	588,849	157,791	135,907	882,547	13,159	895,707
セグメント資産	1,905,239	61,744	301,443	2,268,427	42,684	2,311,111
その他の項目						
減価償却費	7,709	1,623	56,746	66,079	3	66,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,689	—	690	6,379	—	6,379

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,144,003	224,943	474,140	4,843,086	329,604	5,172,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,144,003	224,943	474,140	4,843,086	329,604	5,172,691
セグメント利益	751,749	79,713	140,560	972,023	11,501	983,524
セグメント資産	3,549,723	32,282	139,399	3,721,406	38,016	3,759,422
その他の項目						
減価償却費	12,000	909	49,585	62,494	—	62,494
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,797	—	—	1,797	—	1,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,896,386	4,843,086
「その他」の区分の売上高	293,561	329,604
連結財務諸表の売上高	4,189,947	5,172,691

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	882,547	972,023
「その他」の区分の利益	13,159	11,501
全社費用(注)	△213,807	△221,654
連結財務諸表の営業利益	681,899	761,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,427	3,721,406
「その他」の区分の資産	42,684	38,016
全社資産(注)	1,033,349	489,748
連結財務諸表の資産合計	3,344,461	4,249,171

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	66,079	62,494	3	—	1,501	1,587	67,584	64,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,379	1,797	—	—	1,574	22,268	7,953	24,066

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	419.44円	505.13円
1株当たり当期純利益金額	78.02円	86.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.98円	86.05円

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	455,636	509,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	455,636	509,909
期中平均株式数(株)	5,840,272	5,863,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,430	62,818
(うち新株予約権(株))	(78,430)	(62,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。